

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 26日

上場会社名 油研工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6393

本社所在都道府県:神奈川県

(URL http://www.yuken.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 江木正夫

問合せ先 責任者役職名 取締役業務担当兼経理部長 氏名 田中 治 TEL (0467) 77 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	10,835	9.6	1,075	1.4	911	26.5
15年 9月中間期	9,883	5.5	1,090	188.8	720	251.6
16年 3月期	20,147	4.2	1,891	181.4	1,151	488.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,053	233.7	23.39	-
15年 9月中間期	315	4.5	7.01	-
16年 3月期	905	159.6	19.96	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 45,050,579 株 15年 9月中間期 45,062,266 株 16年 3月期 45,060,067 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	27,671	10,103	36.5	224.28
15年 9月中間期	26,279	8,547	32.5	189.69
16年 3月期	28,276	9,174	32.4	203.48

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 45,048,397 株 15年 9月中間期 45,059,697 株 16年 3月期 45,055,088 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	358	163	1,332	5,230
15年 9月中間期	812	77	72	6,189
16年 3月期	2,179	495	848	7,125

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,600	1,700	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 8 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類の6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社7社と非連結子会社2社及び関連会社5社で構成され油圧製品、システム製品、応用製品の製造販売を主な事業の内容としております。

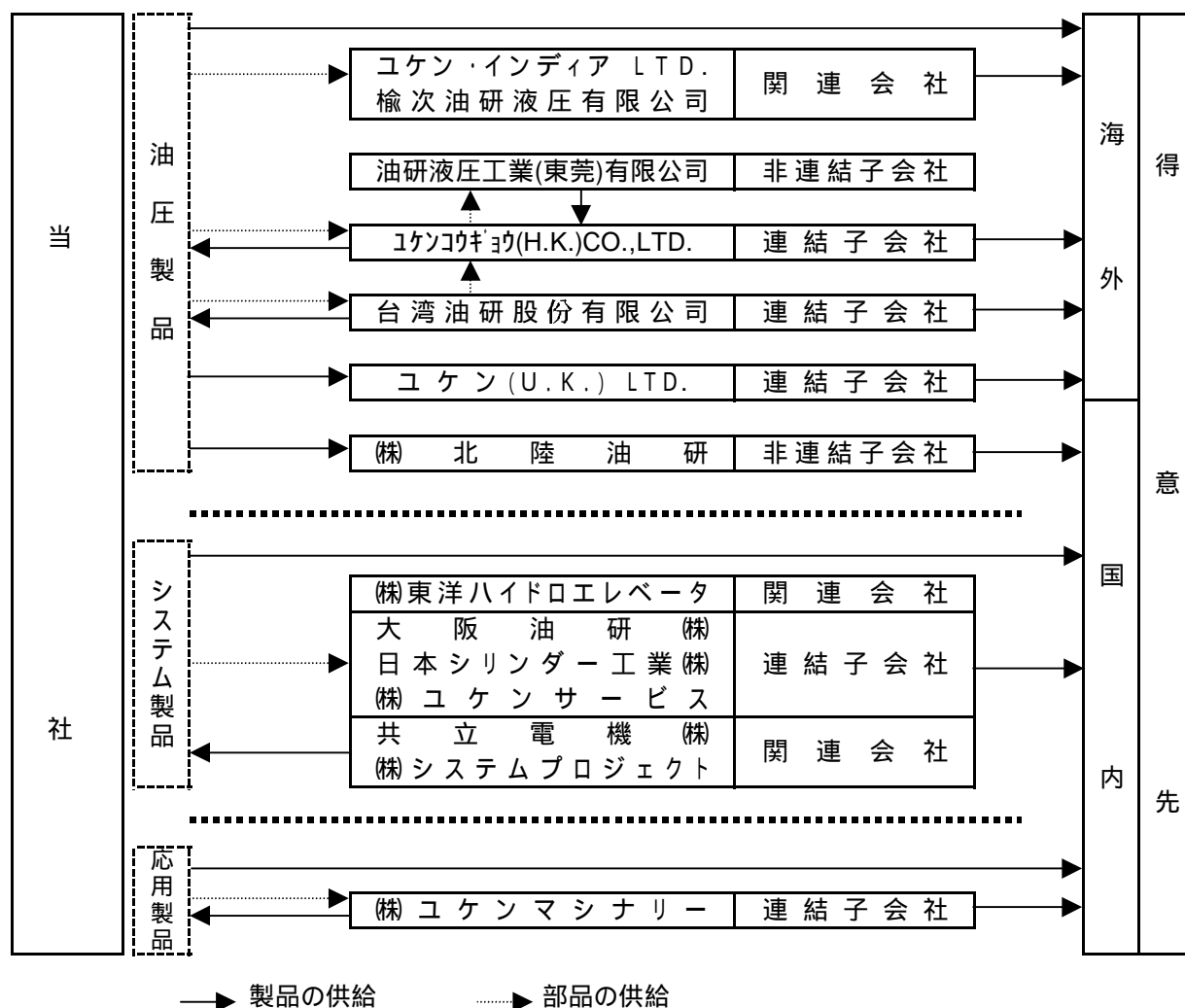
当グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。

なお、事業の部門別と同一の区分であります。

油 圧 製 品 事 業 部 門	油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。 <主な関係会社> ユケン(U.K.)LTD.、台湾油研股份(有)、榆次油研液压(有)、油研液压工業(東莞)(有)、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、ユケンインディア LTD.
システム製品事業部門	産業機械油圧システム、標準パワーパック、油圧エレベータ用システム、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。 <主な関係会社> 大阪油研(株)、日本シリンダー工業(株)、(株)ユケンサービス
応 用 製 品 事 業 部 門	自動PETボトル減容機、自動切屑圧縮機、生ゴミ圧縮分別機の生産・販売を行っております。 <主な関係会社> (株)ユケンマシナリー

(注) 連結子会社(株)ユケンマシナリー、同日本シリンダー工業(株)は平成16年9月に清算終了しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1 経営の基本方針

当社および当社グループはわが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」の開発改良を軸とした「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」、また油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進するとともに、たえず製品コストの低減に努めます。

そして「世界の油研」を標榜して国内市場のみならず海外市場にも商品を提供し、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としております。

2 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、グローバル市場を開拓し経営基盤の強化に努めます。中期経営方針として 2006 年度までに高収益体質の構築を目指し、改革を推進してまいります。

3 中長期的な経営戦略

2002 年 10 月に策定、開示した中期経営方針『油研事業再構築 V21』により、以下の 4 項目を引き続き遂行していきます。

- 1) 油圧機器単体事業の売上構成比拡大
- 2) 環境機械事業の拡大
- 3) 国際分業の推進
- 4) 不採算事業の撤退、見直し

4 会社の対処すべき課題

2002 年度を基準年度として収益力の質的転換を図り、『油研事業再構築 V21』終了後の 2005～2006 年度には営業利益で 10 億円台が確保できる収益体質を構築、この利益をベースにキャッシュ・フロー改善と有利子負債の漸次削減を目指します。

また、海外販売拠点の強化を図って YUKEN ブランドの海外市場への更なる浸透を図るとともに、海外生産拠点の生産性の改善、品質の維持向上、コスト低減に努め、当社との分業を推進して国際レベルで当社の目標とする“良いものを、安く、早く”世界のお客様に提供できる体制を構築いたします。

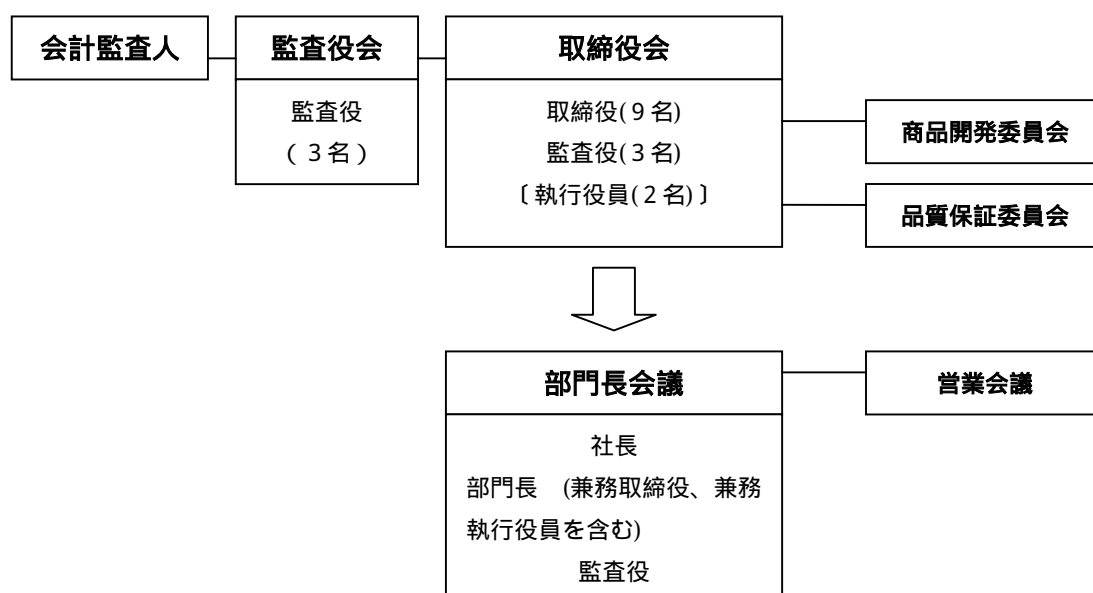
5 コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、連結対象会社を含め、その重要性を認識し、経営環境の変化に即応しつつ特にコンプライアンスも視野にいて対処してまいります。

当社は監査役制度を採用しております。取締役は経営監督に努めるとともに併せ業務執行責任を担っております。経営の意思決定を迅速に執行すべく執行役員も取締役会に出席し、さらに取締役会は、業務執行の下部機関として社長を議長とする部門長会議に連携しています。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役1名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通じて、取締役会の職務遂行を監査しております。

主要会議を含めたコーポレートガバナンスの機能図は以下のとおりであります。



また、連結対象会社7社には当社取締役から取締役または監査役を派遣し、経営監督に努めるとともにグループ間相互の連携を強化しております。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、住宅投資が概ね横這いで推移したほか、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、個人消費も持ち直して緩やかに増加するなど、景気は順調に回復しております。また海外においても、米国及びアジア地域の景気は引き続き好調に推移しております。

当油圧業界におきましては、昨年と同様に建設用油圧機器を中心とした旺盛な需要環境から、本年1月から6月までの出荷額は前年同期比21.8%増の1,348億9千万円となりました。

このような経営環境のもと、国内・海外への積極的な受注活動の結果、連結対象会社グループにおける売上高は108億3千5百万円(前年同期比9.6%増)となりました。又、損益につきましては、原材料等の高騰により売上原価が上昇したため、営業利益は10億7千5百万円(前年同期比1.4%減)と微減となりましたものの、経常利益段階では前年同期とは逆に円安の影響で為替差益が発生したため、9億1千1百万円(前年同期比26.5%増)となりました。中間純利益につきましては、連結子会社である日本シリンダ工業株式会社跡地の売却益2億6千2百万円が計上されたこと等により233.7%増の10億5千3百万円と大幅な増益となりました。

2 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローは、前期に引き続き業績は順調に推移したものの、有利子負債削減策の一環として手形割引を減少させたことにより、売上債権が18億1千2百万円増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは3億5千8百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、土地の売却益がありましたものの、生産設備の更新等により1億6千3百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き借入金の返済等により13億3千2百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、52億3千万円(前年同期比15.4%減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年 9月期中	平成15年 3月期	平成15年 9月期中	平成16年 3月期	平成16年 9月期中
自己資本比率(%)	30.4	30.6	32.5	32.4	36.5
時価ベースの自己 資本比率(%)	16.9	20.1	35.5	44.3	42.3
債務償還年数(年)	145.2	8.5	12.9	4.4	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	0.6	4.9	5.4	6.0	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資本

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- * 平成 16 年 9 月期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数（年）およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

3 通期の見通し

わが国経済はこれまで景気が堅調に回復してきたものの、米国景気の先行き不透明感に加え、為替の変動や原油及び原材料価格の動向など、必ずしも楽観を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、安定した収益基盤の実現に全力を尽くし、企業価値の増大に努めてまいります。

現時点における平成 16 年度の業績見通しは次のとおりであります。

<連結業績見通し>			<単独業績見通し>								
売	上	高	216 億円	売	上	高	182 億円				
経	常	利	益	17 億円	経	常	利	益	10 億 1 千万円		
当	期	純	利	益	14 億円	当	期	純	利	益	4 億 1 千万円

中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当中間期 (平成16.9.30)	前中間期 (平成15.9.30)	前 期 (平成16.3.31)
流 動 資 産	19,951	18,288	20,461
現金及び預金	5,495	6,114	7,172
受取手形及び売掛金	9,571	7,565	7,727
たな卸資産	3,884	3,692	3,735
その他	1,138	1,093	1,954
貸倒引当金	139	177	129
固 定 資 産	7,720	7,990	7,815
有形固定資産	4,686	4,557	4,634
建物及び構築物	2,308	1,997	2,384
機械装置及び運搬具	1,256	1,119	1,097
工具器具備品	225	218	200
土地	895	1,002	927
建設仮勘定	1	219	24
無形固定資産	84	142	132
連結調整勘定	-	62	48
その他	84	79	84
投資その他の資産	2,948	3,290	3,047
投資有価証券	2,129	2,212	2,314
繰延税金資産	485	701	371
その他	364	423	392
貸倒引当金	30	47	30
資 産 合 計	27,671	26,279	28,276

中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間期 (平成16.9.30)	前中間期 (平成15.9.30)	前 期 (平成16.3.31)
流 動 負 債	8,845	10,823	9,654
支払手形及び買掛金	5,182	4,487	5,476
短期借入金	2,316	5,390	2,727
未払法人税等	117	122	138
賞与引当金	392	265	336
その他	835	556	974
固 定 負 債	8,144	6,417	8,949
長期借入金	6,034	5,076	6,935
退職給付引当金	1,725	1,338	1,586
その他	384	2	427
負 債 合 計	16,990	17,241	18,603
少 数 株 主 持 分	576	491	498
資 本 金	4,109	4,109	4,109
資 本 剰 余 金	3,844	3,844	3,844
利 益 剰 余 金	2,030	378	968
その他有価証券評価差額金	408	391	520
為替換算調整勘定	281	171	262
自 己 株 式	7	5	6
資 本 合 計	10,103	8,547	9,174
負債・少数株主持分及び資本合計	27,671	26,279	28,276

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,182	12,724	12,183
2. 担保資産			
長期借入金	2,906	5,022	2,838
短期借入金	2,176	2,572	2,237
に対する担保			
有形固定資産	2,975	3,224	3,036
投資有価証券	719	356	329
3. 保証債務	156	202	149
4. 受取手形割引高	1,061	2,084	2,161

中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前中間期		前 期	
	自 平成16.4. 1 至 平成16.9.30		自 平成15.4. 1 至 平成15.9.30		自 平成 15.4. 1 至 平成 16.3.31	
		%		%		%
売 上 高	10,835	100.0	9,883	100.0	20,147	100.0
売 上 原 価	7,719	71.3	6,785	68.7	14,248	70.7
売 上 総 利 益	3,116	28.7	3,098	31.3	5,899	29.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,040	18.8	2,008	20.3	4,007	19.9
営 業 利 益	1,075	9.9	1,090	11.0	1,891	9.4
営 業 外 収 益	113	1.0	82	0.8	143	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27		40		58	
そ の 他	86		42		84	
営 業 外 費 用	276	2.5	451	4.6	883	4.4
支 払 利 息	147		150		361	
手 形 売 却 損	16		25		52	
為 替 差 損	-		236		377	
そ の 他	112		38		93	
経 常 利 益	911	8.4	720	7.3	1,151	5.7
特 別 利 益	264	2.4	179	1.8	993	4.9
固 定 資 産 売 却 益	262		4		427	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		174		508	
厚生年金基金代行部分解散益	-		-		43	
そ の 他	1		0		13	
特 別 損 失	134	1.2	380	3.9	701	3.5
役 員 退 職 金	3		19		24	
従 業 員 特 別 退 職 金	-		71		66	
差 入 保 証 金 評 価 損	34		-		-	
た な 卸 資 産 廃 却 損	-		122		123	
退職給付変更時差異一時償却	-		91		91	
そ の 他	97		75		395	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,041	9.6	519	5.2	1,443	7.2
法人税、住民税及び事業税	92		67		125	
法人税等調整額	191		83		326	
少数株主利益	86		53		85	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,053	9.7	315	3.2	905	4.5

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成16.4. 1 至 平成16.9.30	自 平成15.4. 1 至 平成15.9.30	自 平成15.4. 1 至 平成16.3.31
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,844	3,844	3,844
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3,844	3,844	3,844
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	968	69	69
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 (当 期) 純 利 益	1,053	315	905
連 結 子 会 社 清 算 に よ る 増 加 高	14	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高			
役 員 賞 与	6	7	6
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	2,030	378	968

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,041	519	1,443
2. 減価償却費		270	282	568
3. 連結調整勘定償却額		-	14	28
4. 貸倒引当金の増加又は減少額()		8	39	14
5. 退職給付引当金の増加額		138	172	420
6. 受取利息及び受取配当金		27	40	58
7. 支払利息		147	150	361
8. 有形固定資産売却益		262	4	427
9. 有形固定資産処分損		8	29	58
10. 投資有価証券売却益		-	174	508
11. 売上債権の増加()又は減少額		1,812	1	355
12. たな卸資産の増加()又は減少額		134	193	77
13. 仕入債務の増加又は減少額()		362	1	1,621
14. その他		883	163	621
小 計		99	1,020	2,593
15. 利息及び配当金の受取額		27	36	59
16. 利息の支払額		161	138	332
17. 法人税等の支払額		114	95	130
18. 役員賞与による支出		9	11	10
営業活動によるキャッシュ・フロー		358	812	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		-	136	140
2. 投資有価証券売却による収入		-	388	842
3. 有形固定資産の取得による支出		289	292	736
4. 有形固定資産の売却による収入		359	42	602
5. 貸付けによる支出		-	16	39
6. 貸付金の回収による収入		1	26	50
7. その他		235	66	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		163	77	495
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額		271	327	2,948
2. 長期借入れによる収入		100	1,900	4,900
3. 長期借入金の返済による支出		1,143	1,626	2,781
4. 自己株式の取得による支出		1	1	2
5. 少数株主への配当金の支払額		15	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,332	72	848
現金及び現金同等物に係る換算差額		39	27	44
現金及び現金同等物の増加又は減少額()		1,894	845	1,780
現金及び現金同等物の期首残高		7,125	5,344	5,344
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,230	6,189	7,125

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

(株)ユッケンマシナリー、日本シリジター工業(株)、(株)ユッケンサービス、大阪油研(株)、台湾油研股份有限公司、ユッケンコウキョウ(H.K.)CO.,LTD.、ユッケン(U.K.)LTD.

(株)ユケンマシナリ、日本シリンダー工業(株)は清算終了により消滅しましたが、消滅までの期間の財務諸表を連結しております。

非連結子会社 2社

(株)北陸油研、油研液圧工業(東莞)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

非連結子会社2社及び関連会社5社に対しては重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は台湾油研股份有限公司、ユケソコギョウ(H.K.) CO.,LTD.であり、その中間決算日(6月30日)の財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有價証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・商品・什掛品

総平均法(一部個別法)による原価法

表晶	同晶
原	材

総平均法(一部最終仕入原価法)による原価法

冰貯 貯藏 料品

最終什入原価法

(3) デリバティブの評価基準

最終性 時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。ただし建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。なお、在外連結子会社3社は定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、目付価値が変動する恐れのない預金、貯金のみを計上しております。

追加情報

1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 当社は経営合理化の一環として、平成14年10月10日の取締役会において、油圧機器事業の強化拡大を図るため、藤沢工場(神奈川県藤沢市)の整理統合等を柱とした中期経営計画『油研事業再構築V21』(平成14年度～平成18年度)を策定いたしました。それにより、本社・相模事業所(神奈川県綾瀬市)、袋田工場(茨城県久慈郡大子町)の2工場体制となりましたが、藤沢工場を移転した跡地売却後の財政状態及び経営成績に与える影響額については、土地売却額等の未確定要素が多いため合理的に見積もるには至っておりません。

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	自平成16.4.1 至平成16.9.30	自平成15.4.1 至平成15.9.30	自平成15.4.1 至平成16.3.31
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	5,495	6,114	7,172
有価証券勘定	189	181	187
計	5,685	6,295	7,359
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	421	73	201
株式等	32	32	32
現金及び現金同等物	5,230	6,189	7,125

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

区 分	当中間期 （平成16年9月30日現在）			前中間期 （平成15年9月30日現在）			前 期 （平成16年3月31日現在）		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株 式	447	1,212	765	517	1,267	750	442	1,393	951
債 券	-	-	-	-	-	-	10	10	0
そ の 他	31	36	5	31	35	4	58	63	5
小 計	478	1,248	770	548	1,303	755	511	1,468	956
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株 式	0	0	0	48	42	5	4	4	0
債 券	44	40	3	44	37	6	33	28	4
そ の 他	262	181	80	262	176	85	234	156	78
小 計	306	222	84	355	256	98	273	189	83
合 計	784	1,471	686	903	1,559	656	784	1,658	873

2. 時価評価されていない有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

区 分	当中間期 （平成16年9月30日現在）	前中間期 （平成15年9月30日現在）	前 期 （平成16年3月31日現在）
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券	847	833	843
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	658	653	659
非上場債券	32	32	32
そ の 他	156	148	154

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

油圧機器事業に係る売上高および営業利益は、全事業に占める割合がそれぞれ90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,623	3,124	86	10,835		10,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,642	573	-	2,215	(2,215)	
計	9,265	3,698	86	13,050	(2,215)	10,835
営業費用	8,609	3,282	91	11,983	(2,223)	9,759
営業利益又は営業損失()	656	415	4	1,067	7	1,075

(2) 前中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,195	2,617	69	9,883	-	9,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,537	384	-	1,922	(1,922)	-
計	8,733	3,002	69	11,805	(1,922)	9,883
営業費用	8,051	2,676	74	10,802	(2,008)	8,793
営業利益又は営業損失()	682	325	4	1,003	86	1,090

(3) 前期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,948	5,036	162	20,147		20,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,946	764		3,710	(3,710)	
計	17,895	5,800	162	23,858	(3,710)	20,147
営業費用	16,463	5,399	164	22,027	(3,771)	18,255
営業利益又は営業損失()	1,431	401	1	1,830	60	1,891

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾・香港

(2) その他 イギリス

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

(1) 当中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）（単位 百万円：未満切捨）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	2,515	98	83	38	2,736
・連結売上高					10,835
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.2%	0.9%	0.8%	0.3%	25.2%

(2) 前中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）（単位 百万円：未満切捨）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	1,532	72	21	37	1,664
・連結売上高					9,883
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.5%	0.7%	0.2%	0.4%	16.8%

(3) 前期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）（単位 百万円：未満切捨）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	3,044	170	50	101	3,366
・連結売上高					20,147
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	0.8%	0.3%	0.5%	16.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 韓国・台湾・中国

(2) 北米 アメリカ

(3) ヨーロッパ イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国、又は地域における売上高であります。